

報第1号

教育に関する事務に係る予算（令和7年度12月補正）に対する意見について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により、岐阜県知事から、令和7年第5回岐阜県議会定例会に提出する教育に関する事務に係る予算について意見を求められ、教育長に対する権限の委任等に関する規則第4条第1項の規定により、令和7年11月21日及び同年12月10日に別添のとおり専決したので報告し、その承認を求める。

令和7年12月22日提出

岐阜県教育委員会
教育長 堀 貴雄

<地方教育行政の組織及び運営に関する法律>

(教育委員会の意見聴取)

第二十九条 地方公共団体の長は、歳入歳出予算のうち教育に関する事務に係る部分その他特に教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案を作成する場合においては、教育委員会の意見をきかなければならない。

<教育長に対する権限の委任等に関する規則>

第一条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「法」という。）

第二十五条第一項の規定に基づき、教育委員会は、次に掲げる事項及び岐阜県教育委員会の権限に属する事務の委任及び補助執行に関する規則の規定により知事の補助機関である職員に委任し、又は補助執行させる事務を除き、その権限に属する教育事務を教育長に委任する。

一から九まで (略)

十 法第二十七条及び法第二十九条に規定する意見の申出に関すること。

十一から二十まで (略)

第四条 教育長は、緊急の場合には、第一条第一項各号に規定する事務を専決することができる。

2 教育長は、前項の規定により処理したときは、次回の教育委員会にこれを報告し、その承認を求めなければならない。

教総第534号
令和7年11月21日

岐阜県知事 江崎 穎英 様

岐阜県教育委員会
教育長 堀 貴雄



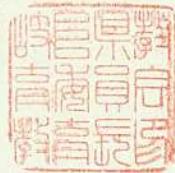
教育に関する事務に係る予算（令和7年度12月補正）に
対する意見について

令和7年11月19日付け財第275号により意見を求められた教育に関する事務に係る予算については、異議ありません。

教総第559号
令和7年12月10日

岐阜県知事 江崎 穎英 様

岐阜県教育委員会
教育長 堀 貴雄



教育に関する事務に係る予算（令和7年度12月補正追加上程分）に対する意見について

令和7年12月5日付け財第292号により意見を求められた教育に関する事務に係る予算については、異議ありません。

令和7年度 12月補正予算額

(単位:千円)

区分	令和7年度				前年12月 度補正後との比較
	当初	現計	12月補正額	12月補正後額	
一般会計予算額	901,970,000	943,667,528	46,571,694	990,239,222	106.2%
うち教育委員会関係予算額	177,053,991	177,997,128	3,160,086	181,157,214	102.1%
教育委員会関係予算額の占める割合	19.6%	18.9%	—	18.3%	—

教育費の性質別内訳

(単位:千円)

区分	現計	構成比	12月補正額	12月補正後額	構成比
人件費	事務局費	2,732,682	1.5%	237,761	2,970,443
	退職手当・恩給年金	5,700,693	3.2%	0	5,700,693
	小学校費	58,202,837	32.7%	925,116	59,127,953
	中学校費	34,317,001	19.3%	671,441	34,988,442
	高等学校費	30,880,265	17.3%	842,130	31,722,395
	特別支援教育費	15,172,639	8.5%	262,863	15,435,502
	その他	1,073,340	0.6%	19,680	1,093,020
計		148,079,457	83.1%	2,958,991	151,038,448
普通建設事業費	学校建設費 (特別支援学校含む)	7,671,316	4.3%	0	7,671,316
	その他	653,282	0.4%	0	653,282
	計	8,324,598	4.7%	0	8,324,598
その他	高等学校管理費	2,439,793	1.4%	4,326	2,444,119
	その他	19,153,280	10.8%	196,769	19,350,049
	計	21,593,073	12.2%	201,095	21,794,168
合計		177,997,128	100.0%	3,160,086	181,157,214
					100.0%

令和7年度 12月補正予算の概要

教育委員会

今回の補正予算は3,160,086千円の増額で、
12月補正後の予算額は、181,157,214千円となる。

[主な補正内容]

【歳出】

人件費

- 教職員及び事務局職員の給与費等の増額 2,958,991千円
人事委員会勧告に伴う給与改定及び実績見込みによる補正
- 教職員及び事務局職員の児童手当の増額 166,715千円
実績見込みによる補正
- 会計年度任用職員旅費（通勤手当相当）の増額 1,759千円
実績見込みによる補正

物価高騰に伴う教育費の支援

- 給食費の支援【体育健康課】 2,996千円
県立学校における学校給食費の物価高騰による増額分を支援
- 高校生等奨学給付金の加算【教育財務課】 25,299千円
物価高騰の影響を踏まえ、非課税世帯等の奨学給付金を加算して支給

物価高騰に伴う農業高校実習費の増額

- 農業科実習費【教育財務課】 4,326千円
県立農業高校における農業資材等の物価高騰による増額分の補正